



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 戸田工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 4100 URL https://www.todakogyo.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 竇来 茂
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 友川 淳 TEL 082-577-0055
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	26,234	△24.9	117	△91.4	1,168	△65.1	△3,581	-
2023年3月期	34,934	△1.1	1,367	△45.7	3,349	△20.0	3,268	4.9

(注) 包括利益 2024年3月期 △1,866百万円 (-%) 2023年3月期 4,089百万円 (△15.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△620.00	-	△24.1	2.2	0.4
2023年3月期	566.50	562.48	23.1	6.5	3.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 673百万円 2023年3月期 1,704百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	53,714	14,525	25.8	2,399.20
2023年3月期	52,016	16,559	30.5	2,744.37

(参考) 自己資本 2024年3月期 13,860百万円 2023年3月期 15,842百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△634	△663	407	7,943
2023年3月期	833	△375	187	8,476

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,400	21.5	100	-	350	△64.0	100	△87.5	17.31
通期	32,000	22.0	700	497.2	1,100	△5.8	600	-	103.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社（社名）戸田イスCORPORATION

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	6,099,192株	2023年3月期	6,099,192株
2024年3月期	321,945株	2023年3月期	326,475株
2024年3月期	5,775,881株	2023年3月期	5,770,311株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	15,431	△7.2	△1,552	—	△75	—	△5,228	—
2023年3月期	16,636	△2.3	△168	—	194	△84.2	1,319	△17.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△905.30	—
2023年3月期	228.70	227.07

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	37,350	5,910	15.6	1,006.11
2023年3月期	41,446	10,416	24.9	1,789.47

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,812百万円 2023年3月期 10,330百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、2024年6月6日に当社ウェブサイトに掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する事項)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下、「当期」という）における当社グループを取り巻く事業環境は、コロナ禍からの脱却による社会経済活動の正常化を背景に個人消費の持ち直しと雇用情勢の改善により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、長期化するウクライナ情勢や中東地域を巡る地政学的リスクの高まり、各国での物価高騰に対する金融引き締め、中国経済の減速等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、中期事業計画「Vision2023」の目標達成に向けて、各事業の成長及び拡大を図ってまいりました。また、収益改善の取組みとして製品価格の是正活動、継続的な原価低減活動及び諸経費の削減等も注力いたしました。

しかしながら、機能性顔料事業、電子素材事業ともに需要変動の影響を受けたこと及び前期において戸田聯合実業（浙江）有限公司の出資持分を譲渡したこと等により、当期の売上高及び営業利益は前期を下回りました。なお、前期の連結損益計算書に計上されている戸田聯合実業（浙江）有限公司の売上高は5,352百万円、営業利益は470百万円であります。

営業外収支においては、為替が円安に振れたこと等の利益を押し上げる要因はあったものの、持分法適用関連会社の収益が減少いたしました。また、特別損益において前期は戸田聯合実業（浙江）有限公司の出資持分を譲渡したことによる関係会社出資金売却益933百万円を計上した一方、当期は当社が保有する事業用資産及び共用資産等を減損処理したことによる減損損失4,869百万円を計上いたしました。

以上のことから、売上高は26,234百万円（前期比24.9%減）、営業利益は117百万円（前期比91.4%減）、経常利益は1,168百万円（前期比65.1%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は3,581百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益3,268百万円）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(機能性顔料)

複写機・プリンター向け材料、触媒向け材料の売上は市場における需要回復が遅れた影響を受けました。また、前期において戸田聯合実業（浙江）有限公司の出資持分を譲渡したこと等から、売上高は前期比44.8%減の8,124百万円、セグメント利益は前期比58.1%減の838百万円となりました。

(電子素材)

磁石材料、誘電体材料ともに上期は市場回復の遅れ等に伴う在庫調整の影響を受けたものの、下期より徐々に需要回復の傾向にあります。特に、世界最高レベルの磁気特性を持つ希土類ボンド磁石材料の売上は、主に自動車用途として前期より伸ばいたしました。しかしながら、LIB用材料の製造を営んでいる当社の連結子会社において、需要変動の影響を受けたこと等から、売上高は前期比10.1%減の18,569百万円となりました。一方、セグメント利益は製品価格是正活動の効果等により前期比7.2%増の2,560百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当期末における資産は53,714百万円となり、前期末に比べ1,698百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が2,655百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,105百万円、原材料及び貯蔵品が1,064百万円、関係会社出資金が1,716百万円増加したこと等によります。

(負債)

当期末における負債は39,189百万円となり、前期末に比べ3,733百万円増加いたしました。これは主に、借入金が1,586百万円、その他流動資産が2,216百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当期末における純資産は14,525百万円となり、前期末に比べ2,034百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が701百万円、為替換算調整勘定が648百万円増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失3,581百万円等によります。

以上の結果、1株当たりの純資産は前期比345.17円減少して2,399.20円となり、自己資本比率は前期比4.7ポイント減少して25.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は7,943百万円となり、前期末より533百万円減少いたしました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは△634百万円（前期は833百万円）となりました。これは主に、仕入債務の減少額819百万円、法人税等の支払額423百万円等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△663百万円（前期は△375百万円）となりました。これは主に、関係会社株式の払込による支出249百万円、有形固定資産の取得による支出1,381百万円等による資金の減少が、貸付金の回収による収入1,020百万円等による資金の増加を上回ったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは407百万円（前期は187百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入4,560百万円、その他金融負債に係る収入1,852百万円等による資金の増加が、長期借入金等の返済による支出4,402百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,542百万円等による資金の減少を上回ったこと等によります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、ウクライナ情勢や中東地域を巡る地政学的リスクの高まり、各国の金融引き締め継続による海外景気の下振れリスク、中国経済の減速等、当面は不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、マテリアリティで定めた2031年3月期（2030年度）のありたい姿の達成を目指し、2025年3月期（2024年度）から2027年3月期（2026年度）までの3か年を実行期間とする中期経営計画

「Vision2026」を策定いたしました。当期間においては、事業ポートフォリオマネジメントを強化してまいります。選択と集中を加速するための①事業戦略、②財務戦略、③人財戦略を推し進め、計画の達成を目指してまいります。

こうした状況のもと、2025年3月期におきましては、引き続き原材料及びエネルギー価格は高水準で推移するものの、機能性顔料事業、電子素材事業ともに市場の需要は徐々に回復していくことが見込まれます。加えて、戸田イスCORPORATIONの連結子会社化は売上高及び営業利益の増加に寄与する見通しです。

以上のことから、2025年3月期の連結業績予想につきましては、売上高32,000百万円、営業利益700百万円、経常利益1,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づく連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,476	8,164
受取手形及び売掛金	7,607	8,712
商品及び製品	4,581	4,662
仕掛品	2,018	2,476
原材料及び貯蔵品	3,654	4,718
その他	2,136	1,587
貸倒引当金	△9	△11
流動資産合計	28,465	30,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,975	1,583
機械装置及び運搬具(純額)	1,687	1,686
土地	6,326	4,887
建設仮勘定	1,019	210
その他(純額)	508	492
有形固定資産合計	11,515	8,860
無形固定資産		
のれん	2,355	2,497
その他	133	13
無形固定資産合計	2,489	2,510
投資その他の資産		
投資有価証券	2,709	3,290
関係会社出資金	6,300	8,016
長期貸付金	5	4
退職給付に係る資産	369	553
その他	164	170
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	9,545	12,033
固定資産合計	23,550	23,404
資産合計	52,016	53,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,712	3,507
短期借入金	7,686	9,113
1年内返済予定の長期借入金	4,012	4,712
未払法人税等	230	148
賞与引当金	345	314
その他	1,616	3,832
流動負債合計	17,604	21,629
固定負債		
長期借入金	14,031	13,490
長期未払金	469	112
退職給付に係る負債	1,896	2,342
繰延税金負債	985	1,427
その他	468	186
固定負債合計	17,852	17,559
負債合計	35,456	39,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,477	7,477
資本剰余金	4,288	4,306
利益剰余金	3,155	△425
自己株式	△1,468	△1,447
株主資本合計	13,453	9,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	688	1,389
為替換算調整勘定	1,368	2,016
退職給付に係る調整累計額	332	543
その他の包括利益累計額合計	2,389	3,950
新株予約権	86	97
非支配株主持分	630	567
純資産合計	16,559	14,525
負債純資産合計	52,016	53,714

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	34,934	26,234
売上原価	27,477	20,368
売上総利益	7,457	5,865
販売費及び一般管理費		
販売運賃	813	417
従業員給料手当	1,403	1,338
賞与引当金繰入額	104	77
退職給付費用	95	102
減価償却費	150	112
研究開発費	1,315	1,514
その他	2,207	2,185
販売費及び一般管理費合計	6,090	5,748
営業利益	1,367	117
営業外収益		
受取利息	45	70
受取配当金	58	64
受取賃貸料	39	40
為替差益	224	447
持分法による投資利益	1,704	673
雑収入	200	106
営業外収益合計	2,273	1,403
営業外費用		
支払利息	265	321
雑損失	25	30
営業外費用合計	291	352
経常利益	3,349	1,168
特別利益		
固定資産処分益	4	17
持分変動利益	60	-
関係会社出資金売却益	933	-
関係会社清算益	52	-
投資有価証券売却益	-	76
段階取得に係る差益	-	475
国庫補助金	32	23
受取補償金	54	187
環境対策引当金戻入額	74	-
特別利益合計	1,212	780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	95	64
固定資産圧縮損	7	-
減損損失	35	4,869
支払補償費	76	-
その他	-	0
特別損失合計	214	4,934
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,347	△2,985
法人税、住民税及び事業税	546	345
法人税等調整額	36	133
法人税等合計	582	479
当期純利益又は当期純損失(△)	3,765	△3,464
非支配株主に帰属する当期純利益	496	116
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	3,268	△3,581

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,765	△3,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	701
為替換算調整勘定	122	505
退職給付に係る調整額	73	211
持分法適用会社に対する持分相当額	72	180
その他の包括利益合計	324	1,598
包括利益	4,089	△1,866
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,445	△2,020
非支配株主に係る包括利益	643	153

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,477	4,358	△112	△1,507	10,215
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			3,268		3,268
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△17		40	23
その他		△51			△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△69	3,268	38	3,238
当期末残高	7,477	4,288	3,155	△1,468	13,453

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	633	1,320	258	2,211	88	1,443	13,958
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							3,268
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							23
その他							△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54	48	73	177	△1	△812	△637
当期変動額合計	54	48	73	177	△1	△812	2,600
当期末残高	688	1,368	332	2,389	86	630	16,559

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,477	4,288	3,155	△1,468	13,453
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△3,581		△3,581
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		28			28
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△11		21	10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	17	△3,581	20	△3,542
当期末残高	7,477	4,306	△425	△1,447	9,910

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	688	1,368	332	2,389	86	630	16,559
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)							△3,581
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							28
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	701	648	211	1,560	10	△63	1,508
当期変動額合計	701	648	211	1,560	10	△63	△2,034
当期末残高	1,389	2,016	543	3,950	97	567	14,525

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,347	△2,985
減価償却費	685	802
減損損失	35	4,869
のれん償却額	315	383
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△74	—
工場閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△12	—
各種引当金の増減額(△は減少)	52	△29
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△11	10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△119	△147
受取利息及び受取配当金	△103	△135
支払利息	265	321
関係会社出資金売却損益(△は益)	△933	—
為替差損益(△は益)	△112	△364
持分法による投資損益(△は益)	△1,704	△673
持分変動損益(△は益)	△60	—
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△475
固定資産処分損益(△は益)	90	47
売上債権の増減額(△は増加)	1,375	△122
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,547	△84
仕入債務の増減額(△は減少)	△164	△819
補助金収入	△32	△23
支払補償費	76	—
関係会社清算益	△52	—
その他	△876	△783
小計	1,438	△210
役員退職慰労金の支払額	△7	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△597	△423
営業活動によるキャッシュ・フロー	833	△634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	104	212
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	731	—
関係会社株式の払込による支出	—	△249
有形固定資産の取得による支出	△1,738	△1,381
有形固定資産の売却による収入	4	17
無形固定資産の取得による支出	△32	△88
定期預金の純増減額(△は増加)	△62	△219
貸付金の回収による収入	681	1,020
補助金の受取額	32	23
敷金及び保証金の回収による収入	2	—
その他	△99	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△375	△663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△664	389
長期借入れによる収入	5,730	4,560
長期借入金等の返済による支出	△3,746	△4,402
利息の支払額	△265	△321
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△0
非支配株主への配当金の支払額	△20	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△814	△1,542
その他金融負債に係る収入	—	1,852
その他金融負債に係る支出	—	△80
その他	△29	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	187	407
現金及び現金同等物に係る換算差額	303	285
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	949	△604
現金及び現金同等物の期首残高	7,527	8,476
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	71
現金及び現金同等物の期末残高	8,476	7,943

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、当社が所有する種類株式を普通株式へ転換したことにより持分法適用関連会社でありました戸田イスCORPORATIONの議決権総数の過半数を取得いたしました。これにより、同社及びその子会社1社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2023年12月31日としているため、当連結会計年度においては、同社の2023年12月31日時点の貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書に同社の業績は含まれておりません。

なお、当該連結の範囲の変更は、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが確実であると認められ、連結貸借対照表における総資産の増加、連結損益計算書における売上高の増加等が見込まれると考えられます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの報告セグメントの区分は製品系列を基礎として製造方法、製造過程並びに販売市場の類似性を考慮して区分しており、「機能性顔料」、「電子素材」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は次のとおりです。

(1) 機能性顔料・・・・・・・・・・磁性粉末材料、各種着色材料

(2) 電子素材・・・・・・・・・・フェライト材料、リチウムイオン電池用正極材料、合成樹脂用安定剤等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	14,723	20,210	34,934	-	34,934
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	442	448	△448	-
計	14,730	20,653	35,383	△448	34,934
セグメント利益	2,001	2,389	4,391	△3,023	1,367
セグメント資産	10,613	19,089	29,703	22,313	52,016
その他の項目					
減価償却費	244	284	528	156	685
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	414	670	1,084	718	1,802

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,023百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,023百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）、管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	8,119	18,115	26,234	-	26,234
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	453	459	△459	-
計	8,124	18,569	26,694	△459	26,234
セグメント利益	838	2,560	3,398	△3,281	117
セグメント資産	8,368	22,578	30,946	22,767	53,714
その他の項目					
減価償却費	187	330	517	285	802
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	780	751	1,532	287	1,819

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,281百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,281百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)、管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,744.37円	2,399.20円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	566.50円	△620.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	562.48円	－円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	3,268	△3,581
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	3,268	△3,581
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,770	5,775
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数 (千株)	41	－
(うち新株予約権 (千株))	(41)	(－)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	<p>2015年6月26日開催の取締役会決議による第2回新株予約権 新株予約権の数 142個 (普通株式 1,420株)</p> <p>2016年6月29日開催の取締役会決議による第3回新株予約権 新株予約権の数 173個 (普通株式 1,730株)</p> <p>2017年6月28日開催の取締役会決議による第4回新株予約権 新株予約権の数 186個 (普通株式 1,860株)</p> <p>2018年6月27日開催の取締役会決議による第5回新株予約権 新株予約権の数 181個 (普通株式 1,810株)</p> <p>2019年6月25日開催の取締役会決議による第6回新株予約権 新株予約権の数 263個 (普通株式 2,630株)</p> <p>2020年6月25日開催の取締役会決議による第7回新株予約権 新株予約権の数 895個 (普通株式 8,950株)</p> <p>2021年6月25日開催の取締役会決議による第8回新株予約権 新株予約権の数 946個 (普通株式 9,460株)</p> <p>2022年6月28日開催の取締役会決議による第9回新株予約権 新株予約権の数 720個 (普通株式 7,200株)</p> <p>2023年6月28日開催の取締役会決議による第10回新株予約権 新株予約権の数 981個 (普通株式 9,810株)</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。